

事業者排出量削減報告書

(宛先) 京都府知事		令和3年 7月 30日					
報告者の住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地） 大阪府池田市ダイハツ町1番1号		報告者の氏名（法人にあっては、名称及び代表者名） ダイハツ工業株式会社 取締役社長 奥平 総一郎 番号：072-751-8811					
主たる業種	自動車製造業				細分類番号	3 1 1 1	
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/> 第12条第1項第1号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第2号又は第3号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第4号						
計画期間	令和 2年 4月から令和 5年 3月まで						
基本方針	平成29年～令和1年度を基準として温室効果ガスを2%以上削減する						
計画を推進するための体制	工場長を統括者とする環境保全組織によりエネルギー削減計画の推進・フォローを行う						
温室効果ガスの排出の量	温室効果ガスの排出の量		基準年度 (29～1)年度	第1年度 (2)年度	第2年度 (3)年度	第3年度 (4)年度	増減率
	事業活動に伴う排出の量		16,168.8 トン	20,931.1 トン	トン	トン	29.5 パーセント
	評価の対象となる排出の量		17,766.4 トン	15,866.4 トン	トン	トン	-10.7 パーセント
実績に対する自己評価		プレス設備の効率化更新で温室効果ガスの削減が図れたが塗装組立設備の効率化更新工事に伴い総量は増加した					
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 (1)年度	第1年度 (2)年度	第2年度 (3)年度	第3年度 (4)年度	増減率
	工場	事業活動に伴う排出の量 (生産台数×1/10)	2.69	3.23			20.08 パーセント
		事業活動に伴う排出の量 ()					パーセント
実績に対する自己評価		省エネは計画通り進めたが、塗装組立設備の効率化更新工事及び試運転に伴うエネルギー増加により原単位は悪化した					
重点的に実施する取組の実施状況			基準年度 (1)年度	第1年度 (2)年度	第2年度 (3)年度	第3年度 (4)年度	備考
			130.0 パーセント	126.0 パーセント	パーセント	パーセント	
具体的な取組及び措置の内容	(2)年度		プレス設備の効率化更新				
	(3)年度						
	(4)年度						
通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施した措置	措置の内容		工場最寄駅まで社内バスを運行し公共交通機関での通勤を推奨している				
	上記の措置を実施した結果に対する自己評価		工場周辺の渋滞緩和、環境負荷軽減に寄与している				
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減した量	区 分		第1年度 (2)年度	第2年度 (3)年度	第3年度 (4)年度	備考	
	森林の保全及び整備によるもの		0.0 トン	トン	トン		
	地域産木材の利用によるもの		0.0 トン	トン	トン		
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの		0.0 トン	トン	トン		
	グリーン電力証書等の購入によるもの		0.0 トン	トン	トン		
	温室効果ガス排出量の削減又は吸収の量の購入によるもの		0.0 トン	トン	トン		
合 計		0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	産業廃棄物の削減、地域懇談会、クリーンアップ活動等を通じ地域と密着した活動を推進する						
特記事項	超過削減量の差し引きを行う量 5064.7t						

注 1 該当する口には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。
 2 「細分類番号」とは、統計法(平成19年法律第53号)第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。
 3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の3年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。
 4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。
 5 「重点的に実施する取組の実施状況」とは、温室効果ガスの排出の量を削減するために重点的に実施した取組の実施率を地球温暖化対策指針で定める方法により算出して記入し、その算出の根拠となる資料を添付してください。